

## 第六次環境基本計画の構成について（事務局素案）

令和 5 年 1 2 月 2 0 日  
中 央 環 境 審 議 会  
総 合 政 策 部 会 事 務 局

はじめに

**第 1 部 環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向**

## 第 1 章 環境・経済・社会の現状と課題認識

- 1 現下の危機と 2030 年の重要性
  - (1) 深刻化する環境危機
  - (2) 現代文明の地球的限界と文明の転換・社会変革（Transformative Change）に向けた 2030 年の重要性
  - (3) 環境先進国に向けた正念場
- 2 環境、経済、社会に関わる複合的な危機や課題
  - (1) 人口減少社会と地域の課題
  - (2) 経済の長期停滞
  - (3) 国際関係
- 3 現在及び将来の国民が明日に希望を持てる環境・経済・社会の統合的向上の次なるステップ・高度化に向けて
  - (1) 第五次環境基本計画策定後からの大きな変化：環境の「主流化」
  - (2) 環境・経済・社会の統合的向上の次なるステップ・高度化
- 4 環境面の主に 30 年の振り返りと課題認識
  - (1) 持続可能な開発の概念の確立と国際枠組みの整備
  - (2) 顕在化する地球環境の危機と SDGs、パリ協定等の採択
  - (3) 天然資源の採取と加工に係る課題
  - (4) 国土の自然環境の変遷
  - (5) 引き続き課題が残る環境汚染及び化学物質管理
  - (6) 個別の環境政策等の統合・シナジーへの流れ
  - (7) 重要な役割を果たしてきた科学的知見
  - (8) 国民意識の変遷と課題
  - (9) 東日本大震災・原発事故

## 第 2 章 持続可能な社会に向けた今後の環境政策の展開の基本的な考え方

- 1 目指すべき持続可能な社会の姿
- 2 今後の環境政策が果たすべき役割：将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」の実現

### 3 今後の環境政策の展開の基本的考え方

- (1) 現下の環境危機を踏まえた、環境政策の原則・理念を前提とした国際・国内情勢等への的確な対応
- (2) 環境・経済・社会の統合的向上に向けた各種政策の統合とシナジーの発揮
- (3) 「参加」の促進：政府、市場、国民の共進化と人材育成、情報基盤整備
- (4) 持続可能な地域づくり～「地域循環共生圏」の創造～

## 第3章 環境政策の原則・手法

### 1 環境政策における原則等

- (1) 環境効率性
- (2) リスク評価の考え方
- (3) 汚染者負担の原則等

### 2 環境政策の実施の手法

- ① 直接規制的手法
- ② 枠組規制的手法
- ③ 経済的手法
- ④ 自主的取組手法
- ⑤ 情報的手法
- ⑥ 手続的手法
- ⑦ 事業的手法

## 第2部 環境政策の具体的な展開

### 第1章 環境政策の重点的な展開

- 1 個別分野における行政計画を踏まえた横断的な重点戦略の設定と個別分野の重点的施策の展開

- 2 パートナーシップの充実・強化

※以下の項目は、調整中の素案であり、今後、変更となる可能性がある。

- (1) パートナーシップの前提となる各主体の役割

- 国
- 地方公共団体
- 事業者
- 民間団体
- 国民

- (2) パートナーシップの充実・強化

### 第2章 重点戦略ごとの環境政策の展開

※以下の項目は、調整中の素案であり、今後、変更となる可能性がある。

- 1 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの

## 構築

### ○基本的な考え方

#### (1) 自然資本及び自然資本を維持・回復・充実させる有形・無形の資本に対する投資の拡大

- 再生可能エネルギーの最大限の導入
- 徹底した省エネルギーの推進
- ライフサイクル全体の環境負荷が低減された電気・熱の脱炭素化の推進
- 資源循環関連設備への有形資産投資の拡充
- ネイチャーポジティブの実現に資する有形資産投資の拡充
- 消費者の意識・行動変容の推進のための経済的競争能力投資の拡大
- 人的資本投資、組織資本投資
- 環境情報基盤の整備
- 企業行動のグリーン化
- 消費行動と企業行動（生産行動）の共進化

#### (2) グリーンな経済システムの構築

- ESG 金融の推進
- 民間資本を活用したグリーンファイナンス市場の適切な拡大
- 財務情報の開示の仕組み
- 税制全体のグリーン化等
- 公共調達による市場・需要の創出
- 公正な移行

#### (3) バリューチェーン全体での環境負荷の低減と競争優位性の実現

- 製品単位での環境負荷の低減と見える化
- バリューチェーン全体での環境負荷の見える化
- 持続可能なバリューチェーンの構築
- バリューチェーン全体での徹底した資源循環の促進
- みどりの食料システム戦略

## 2 自然資本を基盤とした国土のストックとしての価値の向上

### ○基本的な考え方

#### (1) 自然資本を維持・回復・充実させるための国土利用

- 国立公園の拡充と OECM の設定による 30by30 目標の達成
- 広域的生態系ネットワークの形成
- 藻場・干潟の保全と利活用の促進
- 河川環境・水環境の保全
- 鳥獣・外来生物対策、希少種保全による生物多様性の回復
- 化学物質等による生態系へのリスクの最小化・汚染の防止
- 環境と調和のとれた食料システムの確立
- 森林の整備・保全

- 森林・林業・木材産業によるグリーン成長
  - 良好な環境の創出
  - (2) 自立・分散型の国土構造の推進
    - 自立分散・地域共生型の再生可能エネルギーの導入
    - 里地里山・里海、森林、自然公園等における「保護と利用の好循環」の実現
    - 「自然を活用した解決策（NbS）」の取組推進
  - (3) 「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現
    - 都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進
    - 地域公共交通のり・デザイン
    - 中山間地域等における集落生活圏の維持
    - 美しい景観の保全・創出
    - 自然資本、自然資本を維持・回復・充実させる資本への投資による熱中症対策
    - 公共施設・公共インフラにおける防災・減災・国土強靱化
    - ストックとしての住宅・建築物の高付加価値化
    - ランドスケープアプローチの視点等を踏まえた戦略策定
  - (4) 国土の持続可能な利用・保全・価値向上に資する情報基盤の整備
    - 地域共生型再エネ導入のための土地利用ゾーニングに資するデジタルツールの整備
    - 地域の生態系に関する情報基盤の整備
- 3 環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくり
- 基本的な考え方
  - (1) 地域の環境課題と経済・社会的課題の同時解決
    - 地域脱炭素の推進
    - 地方創生の観点を踏まえた循環経済の実現
    - 地域の自然資本を活用したネイチャーポジティブの達成
  - (2) 地域循環共生圏を支える無形資産（人的資本・コミュニティ・情報基盤）の充実
    - 地域の文化やスポーツを生かした地域コミュニティ・ネットワークの維持・再生
    - 地域循環共生圏創出を担う中間支援組織等の強化
    - 地域における環境人材の育成
    - 再エネ情報や生態系情報等の整備による持続可能な土地利用ゾーニングの推進
  - (3) 地域金融や地域の中堅・中小企業のグリーン化
    - 地域金融の ESG 化の推進
    - 地域循環共生圏の担い手である地域エネルギー会社や地域の中堅・中小企業への支援
  - (4) 地域循環共生圏のアプローチを通じた公正な移行
    - 誰一人取り残さない移行を実現するための地域プラットフォームの構築
  - (5) 失われた環境の再生と地域の復興

- 水俣における「もやい直し」
  - 福島における未来志向の取組
- 4 「ウェルビーイング／高い生活の質」を実感できる安全・安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現
- 基本的な考え方
  - (1) 人の生命と健康の基盤となる生活環境の保全
    - 水・大気・土壌の環境保全の着実な実施
    - 熱中症対策の推進
    - 海洋ごみ対策の推進
    - 鳥獣対策の推進
    - 外来生物対策の推進
    - 「プラネタリー・ヘルス」の概念を踏まえた化学物質対策
    - 窒素・リンに関する持続可能な管理の推進
  - (2) 心豊かな暮らしの実現に向けた良好な環境の保全
    - OECMも活用した良好な環境の創出による「保護と利用の好循環」の実現
    - 希少種保全の推進
    - 動物愛護管理の適切な推進
    - 温泉地の活性化
  - (3) 心豊かな暮らしを目指すライフスタイルの変革
    - 製品ごとの温室効果ガス排出量の「見える化」
    - 「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービス等の社会実装
    - 食品ロスの削減
    - サステナブルファッションの推進
    - デジタル技術を活用した自然とのふれあいの推進
    - ナッジの活用した自発的な行動変容の促進
    - 新たな木材需要の創出及び消費等の理解の醸成促進
- 5 「新たな成長」を支える科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装
- 基本的な考え方
  - (1) グリーンイノベーションを理解・評価・活用する国民意識の向上と行動変容の促進による需要の創出
    - 需要の創出と価値観のシフト
    - エンドユーザーが最先端技術を安心して使うための第三者評価・情報開示の促進
    - AI、IoT等のデジタル技術の活用
  - (2) 本質的なニーズ主導での技術的ブレイクスルー
    - 窒化ガリウム等の新材料を用いたエネルギー効率の徹底的な改善
    - 地域課題の解決にも資する脱炭素型モビリティ技術の開発

- (3) 科学的知見に基づく政策決定の基盤となる研究開発等の推進
    - 科学的知見の集積やその基盤情報の整備
    - 標準化の推進や規制の合理化等による普及・展開の加速
  - (4) 最先端の環境技術等の開発・実証と社会実装の推進
    - 生物多様性と、他の社会課題・人の健康との関係性の総合的な分析
    - 適応策・緩和策の科学的検討
    - 科学的見地からの化学物質管理の適正化
    - 最先端の技術を用いた廃棄物の適正処理と資源循環の徹底的な推進
  - (5) 生物や自然の摂理を活用した「環境・生命技術」の開発・実証と社会実装
    - 「環境・生命技術」の開発・実証と社会実装の推進
    - 「環境・生命技術」の開発を支える遺伝資源の保全・回復
  - (6) イノベーションの担い手としての環境分野におけるスタートアップへの支援
    - 環境スタートアップに対するシームレスな支援
- 6 環境を軸とした国益と人類の福祉に貢献する戦略的な外交・国際協調の推進
- 基本的な考え方
  - (1) 国際的なルール作りへの貢献
    - 昆明・モンテリオール生物多様性枠組を踏まえた国際議論への戦略的貢献
    - 水銀をはじめとする化学物質管理
    - プラスチック汚染対策
    - 企業活動の環境分野に関する国際ルール作りへの貢献
  - (2) 環境外交における途上国支援
    - 二国間クレジット制度（JCM）による途上国の脱炭素化への貢献
    - GOSAT による観測を通じた途上国を含む各国の削減取組の透明性向上への貢献
    - 脆弱国に対する迅速なロス&ダメージ支援の充実
  - (3) 経済安全保障への対応
    - 国際的なバリューチェーンにおける徹底した資源循環の促進
  - (4) 我が国の優れた取組の海外展開
    - 気候変動・生物多様性・資源循環等様々な分野のシナジーの発揮
    - 適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進
    - 世界全体のバリューチェーンにおける脱フロン化の促進

### 第3章 個別分野の重点的施策の展開

※以下の項目は、調整中の素案であり、今後、変更となる可能性がある。

#### 1 気候変動対策

## 2 循環型社会の形成

## 3 生物多様性の確保・自然共生

## 4 環境リスクの管理

### (1) 水・大気・土壌の環境保全

- ① 人の命と環境の保護
- ② 気候変動、生物多様性、循環型社会等への対応
- ③ 良好な環境の創出
- ④ 水、土壌、大気の媒体横断的な課題への対応
- ⑤ 科学的知見の充実、人材の育成及び技術の開発・継承
- ⑥ 国際協力の推進

### (2) 化学物質管理

- ① ライフサイクル全体を通じた化学物質管理のための法的枠組み、制度的メカニズム及び能力構築
- ② 情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報の作成と利用可能性及びすべての人がアクセスできる状態の確保
- ③ 懸念課題への対応
- ④ 製品のバリューチェーンにおいて、より安全な代替品と革新的で持続可能な解決策の整備を通じた環境リスクの予防・最小化
- ⑤ 効果的な資源動員、パートナーシップ、協力、キャパシティビルディング及び関連する意思決定プロセスへの統合強化

### (3) 環境保健対策

- ① 公害健康被害補償
- ② 公害健康被害予防事業の実施
- ③ 環境保健サーベイランス調査
- ④ 水俣病対策の推進
- ⑤ 石綿健康被害の救済
- ⑥ 熱中症対策

## 5 各種施策の基盤となる施策

### (1) 環境影響評価

- ① 環境影響評価制度の在り方に関する検討
- ② 質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開

### (2) 科学的知見に基づく政策決定の基盤となる研究開発の推進

- ① 環境研究・技術開発の実施体制の整備
- ② 科学的知見に基づく政策決定の基盤となる研究開発の推進

### (3) 環境教育・ESD 及び協働取組の推進

- ① 学校における環境教育・ESDの推進
  - ② 地域等幅広い場における環境教育等の推進
  - ③ 持続可能な地域づくりに向けた対話を通じた協働取組の推進
  - ④ 持続可能な社会を実現するための公正な移行の実現に向けた支援
- (4) 環境情報の整備・提供
- ① EBPM推進のための環境情報の整備
  - ② 利用者ニーズに応じた情報の提供の推進
  - ③ 利用可能な最良の客観的な証拠に基づく政策立案の実施
- 6 東日本大震災からの復興・創生及び今後の大規模災害発生時の対応

### 第3部 環境保全施策の体系

#### 第1章 環境問題の各分野に係る施策

※以下の項目は、調整中の素案であり、今後、変更となる可能性がある。

- 1 地球環境の保全
- 2 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組
- 3 循環型社会の形成
- 4 水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組
- 5 包括的な化学物質対策に関する取組

#### 第2章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策

※以下の項目は、調整中の素案であり、今後、変更となる可能性がある。

- 1 グリーンな経済システムの構築
  - (1) 企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化
  - (2) 金融を通じたグリーンな経済システムの構築
  - (3) グリーンな経済システムの基盤となる税制
- 2 技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等
  - (1) 科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の施策
    - ① 統合的な環境研究・技術開発の推進
    - ② 環境研究・技術開発の効果的な推進方策
  - (2) 官民における監視・観測等の効果的な実施
  - (3) 技術開発などに際しての環境配慮等
- 3 国際的取組に係る施策
  - (1) 地球環境保全等に関する国際協力の推進
    - ① 質の高い環境インフラの普及
    - ② 地域/国際機関との連携・協力
    - ③ 多国間資金や民間資金の積極的活用
    - ④ 国際的な各主体間のネットワークの充実・強化
    - ⑤ 国際的な枠組みにおける主導的役割

- 4 地域づくり・人づくりの推進
  - (1) 環境を軸とした地域づくりの推進
    - ① 地域循環共生圏構築の展開
    - ② 地域脱炭素の加速化
  - (2) 多様な主体の参加による国土管理の推進
    - ① 多様な主体による国土の管理と継承の考え方に基づく取組
    - ② 国土管理の理念を浸透させるための意識啓発と参画の促進
  - (3) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進
    - ① 地域資源の活用と環境負荷の少ない社会資本の整備・維持管理
  - (4) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化
- 5 環境情報の整備と提供・広報の充実
  - (1) EBPM 推進のための環境情報の整備
  - (2) 利用者ニーズに応じた情報の提供・広報の充実
  - (3) 利用可能な最良の客観的な証拠に基づく政策立案の実施
- 6 環境影響評価
  - (1) 環境影響評価の在り方に関する検討
  - (2) 質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開
- 7 環境保健対策
  - (1) リスクコミュニケーションを通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策
  - (2) 健康被害の救済及び予防
    - ① 被害者の救済
    - ② 被害等の予防
- 8 公害紛争処理等及び環境犯罪対策
  - (1) 公害紛争処理等
    - ① 公害紛争処理
    - ② 公害苦情処理
  - (2) 環境犯罪対策

#### 第4部 計画の効果的実施

※以下の項目は、調整中の素案であり、今後、変更となる可能性がある。

- 1 計画の実施
  - (1) 政府による計画の実施
  - (2) 政府以外の各主体による計画の実施
  - (3) 各種計画との連携
- 2 計画の進捗状況の点検
  - (1) 計画の進捗状況の点検の実施方針
    - ① 計画に掲げられた個別施策の進捗状況に関する点検
    - ② 計画の総合的な進捗状況に関する点検

③ 進捗状況の把握のための指標の活用